

## 平成26年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成26年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に準じて作成しています。

本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

## 1 平成26事業年度の主要な財務諸表等の概要

## 1. 貸借対照表

大学の財政状態を明らかにするため、決算日(本学:3/31)における全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。

平成26年度末現在の資産合計は、前年度比795百万円(4%)減の17,785百万円となっております。

その内訳の主な増加要因としては、講堂等改修工事や図書館電動書架の購入により、建物が138百万円(2%)増の6,531百万円、工具器具備品が105百万円(13%)増の903百万円となったこと等が挙げられます。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が681百万円(62%)減の412百万円となったことが挙げられます。

負債合計は715百万円(24%)減の2,213百万円となっております。

また、主な減少要因としては、未払金の減によりその他の流動負債が645百万円(55%)減の525百万円となったことが挙げられます。

純資産合計は80百万円(1%)減の15,572百万円となっております。

その内訳の主な減少要因としては、R1設備の撤去等に伴う目的積立金の取崩により、利益剰余金が54百万円(39%)減の86百万円となったことが挙げられます。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,336 (△134)	固定負債	1,643 (△79)
有形固定資産	17,275 (△116)	資産見返負債	1,546 (△46)
土地	11,617 (0)	その他の固定負債	97 (△33)
建物	6,531 (138)	流動負債	570 (△636)
減価償却累計額等	△2,706 (△267)	寄附金債務	57 (△2)
構築物	685 (7)	その他の流動負債	513 (△634)
減価償却累計額等	△451 (△24)	負債合計	2,213 (△715)
工具器具備品	903 (105)	純資産の部	
減価償却累計額等	△434 (△90)	資本金	15,977 (0)
その他の有形固定資産	1,130 (15)	政府出資金	15,977 (0)
その他の固定資産	61 (△18)	資本剰余金	△491 (△26)
流動資産	449 (△661)	利益剰余金	86 (△54)
現金及び預金	412 (△681)	目的積立金	18 (△50)
その他の流動資産	37 (20)	前中期目標期間繰越積立金	62 (0)
		当期未処分利益	6 (△4)
		純資産合計	15,572 (△80)
資産合計	17,785 (△795)	負債純資産合計	17,785 (△795)

(注)。( )内は、対前年度増減

## 2. 損益計算書

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

経常費用は140百万円(4%)減の3,558百万円となっております。

その内訳の主な増加要因としては、教職員退職手当が108百万円(41%)の減となった一方、人事院勧告に準拠したことに伴い教職員人件費が161百万円(7%)の増となったことにより人件費が53百万円(2%)増の2,624百万円、一般管理費は35百万円(27%)増の165百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、その他、文部科学省補助金事業による教育経費の減(200百万円(29%))等により、業務費全体が176百万円(5%)減の3,391百万円となったこと等が挙げられます。

経常収益は170百万円(5%)減の3,538百万円となっております。

その内訳の主な増加要因としては、減価償却費の増に伴う資産見返負債戻入が22百万円(27%)増の105百万円となったこと等が挙げられます。

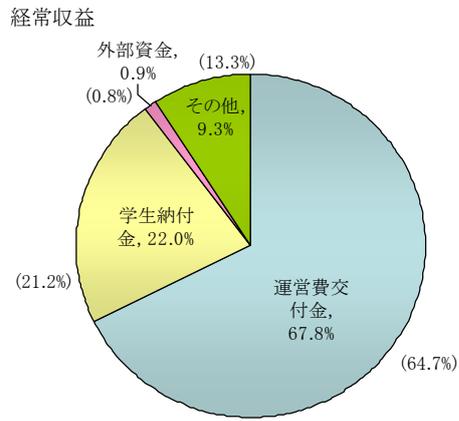
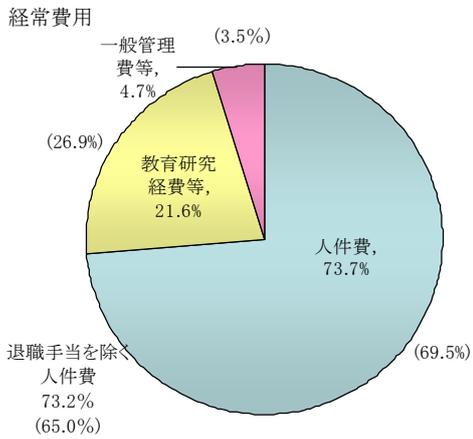
また、主な減少要因としては、文部科学省補助金事業等による補助金収益が173百万円(54%)減の146百万円となったことが挙げられます。

上記経常損益の状況等を計上した結果、平成26年度の当期総利益は4百万円(40%)減の6百万円となっております。

(単位:百万円)

	金額		金額
経常費用(A)	3,558 (△140)	経常収益(B)	3,538 (△170)
(1)業務費	3,391 (△176)	(1)運営費交付金収益	2,397 (△1)
①教育経費	487 (△200)	(2)学生納付金収益	778 (△9)
②研究経費	125 (△6)	(3)外部資金収益	31 (3)
③教育研究支援経費	146 (△24)	①受託研究等収益	8 (2)
④受託研究費	5 (0)	②受託事業等収益	4 (1)
⑤受託事業費	4 (1)	③寄附金収益	19 (0)
⑥人件費	2,624 (53)	(4)施設費収益	11 (△1)
うち退職手当を除いた人件費	2,471 (162)	(5)補助金等収益	146 (△173)
(2)一般管理費	165 (35)	(6)その他の収益	70 (0)
(3)財務費用	2 (1)	(7)資産見返負債戻入	105 (22)
(4)雑損	0 (0)		
臨時損益(C)	△7 (0)		
当期総利益(B-A+C+D)	6 (△4)	目的積立金取崩額(D)	33 (33)

(注)。( )内は、対前年度増減



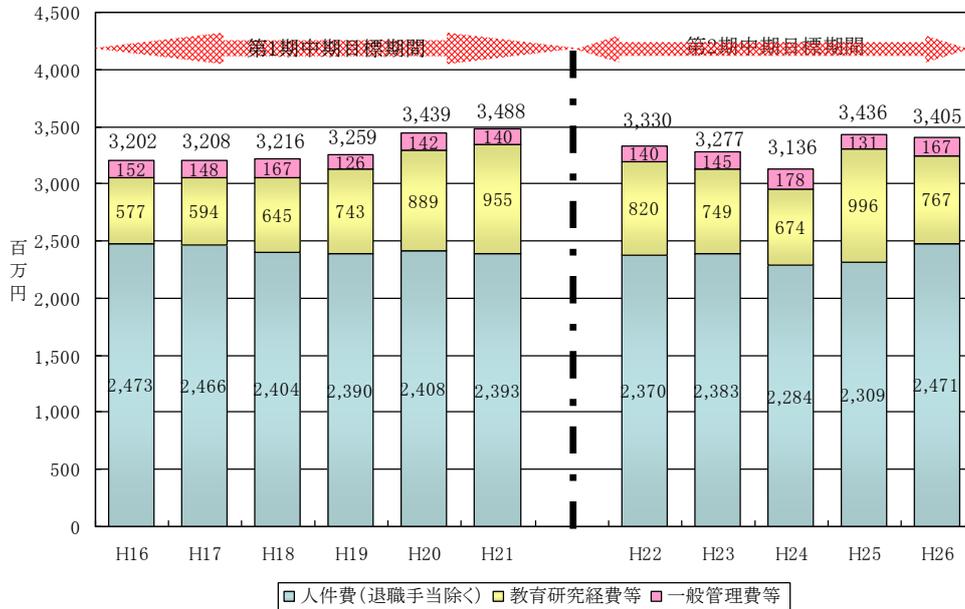
(注)。( )内は、前年度割合

## II 奈良教育大学の財務状況

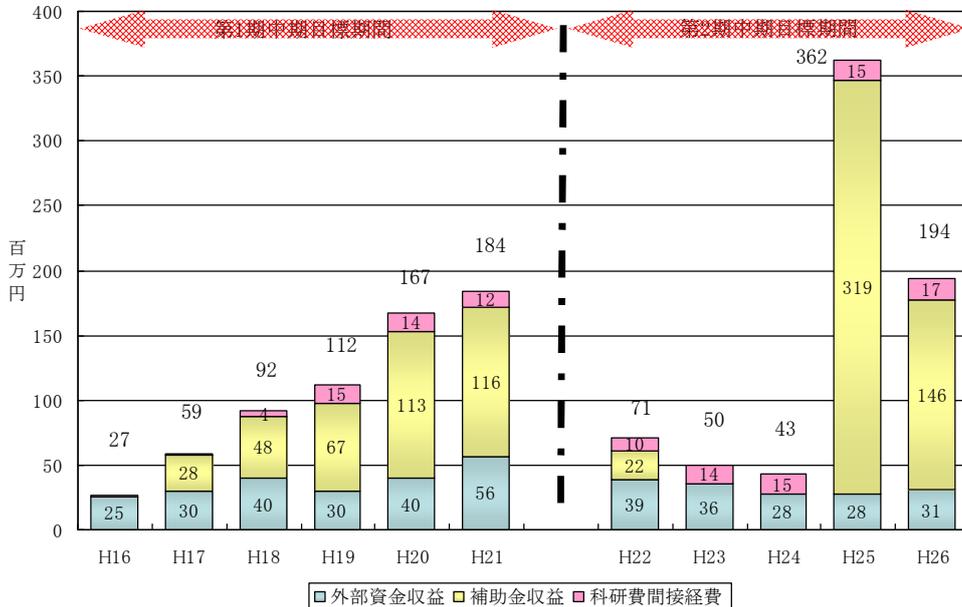
退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

- ・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,405百万円 前年度比 31百万円減〔16年度比 203百万円増〕
- ・競争的資金及び外部資金収益 194百万円 前年度比168百万円減〔16年度比167百万円増〕

平成16～26年度 経常費用（退職手当除く）の推移



平成16～26年度 競争的資金及び外部資金獲得による収益の推移



平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸 借 対 照 表

(平成 27年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,616,780,000	
建物	6,530,876,166		
建物減価償却累計額	△ 2,706,286,958	3,824,589,208	
構築物	684,885,148		
構築物減価償却累計額	△ 450,519,090	234,366,058	
工具器具備品	902,820,178		
工具器具備品減価償却累計額	△ 433,483,552	469,336,626	
図書		1,093,785,609	
美術品・收藏品		34,492,946	
車両運搬具	11,288,253		
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,019,455	1,268,798	
建設仮勘定		262,500	
有形固定資産合計		<u>17,274,881,745</u>	
2. 無形固定資産			
電話加入権		429,390	
ソフトウェア		32,630,360	
無形固定資産合計		<u>33,059,750</u>	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		27,944,872	
長期前払費用		55,736	
破産更生債権等	8,520,000		
貸倒引当金	△ 8,520,000	-	
投資その他の資産合計		<u>28,000,608</u>	
固定資産合計			17,335,942,103
II. 流動資産			
現金及び預金		412,086,953	
未収学生納付金収入	13,178,800		
徴収不能引当金	△ 576,592	12,602,208	
その他未収入金		21,215,103	
前払費用		1,378,540	
未収収益		12,533	
立替金		1,869,588	
流動資産合計			<u>449,164,925</u>
資産合計			<u>17,785,107,028</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	509,992,148		
資産見返補助金等	136,987,750		
資産見返寄附金	94,814,750		
資産見返物品受贈額	804,251,382		
建設仮勘定見返運営費交付金等	262,500	1,546,308,530	
引当金			
退職給付引当金	623,737		
環境安全対策引当金	5,677,776	6,301,513	
長期未払金		90,825,326	
固定負債合計			1,643,435,369
II. 流動負債			
運営費交付金債務		44,703,884	
寄附金債務		56,931,848	
前受受託研究費		3,115,264	
前受金		831,900	
預り科学研究費		9,254,156	
預り金		42,493,207	
未払金		410,275,559	
未払費用		271,619	
未払消費税等		1,424,600	
引当金			
賞与引当金	618,051	618,051	
流動負債その他		55,000	
流動負債合計			<u>569,975,088</u>
負債合計			2,213,410,457
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		15,976,651,012	
資本金合計			15,976,651,012
II. 資本剰余金			
資本剰余金		2,584,273,633	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,075,111,968	
損益外減損損失累計額(△)		△ 441,000	
資本剰余金合計			△ 491,279,335
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		62,333,936	
目的積立金		18,230,601	
当期末処分利益		5,760,357	
(うち当期総利益5,760,357円)			
利益剰余金合計			<u>86,324,894</u>
純資産合計			15,571,696,571
負債純資産合計			<u>17,785,107,028</u>

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	486,757,344	
研究経費	125,295,925	
教育研究支援経費	146,215,248	
受託研究費	5,149,488	
受託事業費	4,212,615	
役員人件費	53,719,202	
教員人件費	1,948,929,165	
職員人件費	620,963,635	3,391,242,622
一般管理費		164,825,073
財務費用		
支払利息		2,252,990
経常費用合計		3,558,320,685
経常収益		
運営費交付金収益		2,396,646,601
授業料収益		648,112,862
入学金収益		102,847,600
検定料収益		27,527,700
受託研究等収益		
国及び地方公共団体からの受託研究費等収益	939,600	
国及び地方公共団体以外からの受託研究費等収益	7,361,636	8,301,236
受託事業等収益		
国及び地方公共団体からの受託事業費等収益	2,331,681	
国及び地方公共団体以外からの受託事業費等収益	2,000,000	4,331,681
寄附金収益		18,829,607
施設費収益		10,672,656
補助金等収益		145,870,974
財務収益		
受取利息		151,044
雑益		
財産貸付料収入	20,924,690	
講習料収入	21,214,200	
相談料	996,000	
著作権料・特許料等収入	86,150	
物品等売払収入	1,755,133	
研究費関連収入	17,358,000	
その他の雑益	7,356,852	69,691,025
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	61,308,650	
資産見返寄附金戻入	2,069,344	
資産見返補助金等戻入	37,282,877	
資産見返物品受贈額戻入	4,099,170	104,760,041
経常収益合計		3,537,743,027
経常損失		20,577,658
臨時損失		
固定資産除却損		925,204
環境安全対策引当金繰入		5,677,776
当期純損失		27,180,638
目的積立金取崩額		32,940,995
当期総利益		5,760,357

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 750,604,874	
人件費支出	△ 2,736,845,457	
その他の業務支出	△ 84,744,549	
運営費交付金収入	2,408,986,000	
授業料収入	631,382,550	
入学金収入	98,817,000	
検定料収入	27,527,700	
受託研究等収入	7,670,371	
受託事業等収入	4,572,170	
寄附金収入	22,882,228	
補助金等収入	131,852,963	
その他業務収入	68,884,157	
預り科学研究費補助金等の増減額	5,097,256	
預り金の増減額	4,435,148	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,087,337	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 676,285,990	
施設費による収入	229,313,283	
破産更生債権等の回収による収入	93,000	
定期預金からの払戻による収入	78,000,000	
資産除去債務の履行による支出	△ 24,840,000	
小 計	△ 393,719,707	
利息及び配当金の受取額	151,044	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,568,663	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△ 47,601,334	
小 計	△ 47,601,334	
利息の支払額	△ 2,252,990	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,854,324	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金増加額(又は減少額)	△ 603,510,324	
VI 資金期首残高	1,015,597,277	
VII 資金期末残高	412,086,953	

## 利益の処分に関する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			5,760,357
	当期総利益	5,760,357		
II	利益処分額			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	<u>5,760,357</u>	<u>5,760,357</u>	<u>5,760,357</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,391,242,622	
一般管理費	164,825,073	
財務費用	2,252,990	
臨時損失	6,602,980	3,564,923,665
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 648,112,862	
入学料収益	△ 102,847,600	
検定料収益	△ 27,527,700	
受託研究等収益	△ 8,301,236	
受託事業等収益	△ 4,331,681	
寄付金収益	△ 18,829,607	
財務収益	△ 151,044	
雑益	△ 52,333,025	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 35,634,593	
資産見返寄付金戻入	△ 2,069,344	△ 900,138,692
業務費用合計		2,664,784,973
II 損益外減価償却等相当額		304,078,310
損益外減価償却相当額		304,078,310
損益外固定資産除売却相当額		-
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		388,228
V 引当外賞与増加見積額		7,324,361
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 108,721,649
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3,690,685	
政府出資の機会費用	60,347,539	64,038,224
VIII (控除)国庫納付額		-
IX 国立大学法人等の業務実施コスト		<u>2,931,892,447</u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年4月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成26年11月27日改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物 5年 ～ 50年

構築物 5年 ～ 52年

工具器具備品 3年 ～ 8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準（以下「基準」という。）第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) 受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

#### 6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財政措置がなされる予定とされている。本学が保管中のPCB廃棄物に係る処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上している。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第338回国債の平成27年3月31日利回りを参考に0.395%で計算している。

##### (3) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、11,968,171円となっている。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

### II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	143,560,526 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,884,322,744 円
3. 運営費交付金から充当されるべきPCB廃棄費用の見積額	9,165,744 円

### III. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	412,086,953 円
(うち定期預金)	- 円
差引資金期末残高	412,086,953 円

#### 2. 重要な非資金取引

(1) 寄附の受入による資産の取得	4,157,041 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	11,719,080 円

### IV. 固定資産の減損

#### 1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当無し

#### 2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

##### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	25,650,000

##### (2) 認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年9月の台風12号、平成26年8月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態である。

##### (3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年9月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっていたが、国による緊急・恒久工事が行われ復旧が進んだことから、平成24年度より一部使用していた。

その後、平成26年8月の台風11号により再度被災し、今回は当該施設に土砂が流入したことにより、平成26年度末現在利用していない。しかし、国による復旧工事が進んでおり、平成26年10月23日役員会においても、文部科学省との協議を開始し、施設を将来的に復旧させるための対応を進めていく方針を決定している状況であるため、減損を認識していないものである。

## V. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	412,086,953	412,086,953	-
(2)未払金及び長期未払金	(501,226,885)	(501,536,659)	309,774
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	27,944,872	30,573,000	2,628,128

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3)投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

## VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
939,255,907	△ 20,784,912	918,470,995	913,210,557

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少 △ 20,784,912 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
9,008,400	22,517,768(17,882,412)	-

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

## VII. 資産除去債務に関する事項

### (1)資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務である。

### (2)資産除去債務の金額の算定方法

割引率は、廃棄までの見込期間に応じた短期プライムレートを使用している。

### (3)資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,143,052 円
時の経過による調整額	388,228 円
資産除去債務の除却による減少額	△ 26,531,280 円
期末残高	- 円

※当該資産(放射線同位元素Sr 2個(資産番号:200212110001~2))はH27.3.30に撤去

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	9
25-2 未払金	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	6,008,671,340	109,342,429	-	6,118,013,769	2,596,558,575	237,595,048	-	-	-	3,521,455,194	
	構築物	613,900,570	-	-	613,900,570	426,232,815	19,160,174	-	-	-	187,667,755	
	工具器具備品	117,511,332	136,174,723	26,078,902	227,607,153	47,380,644	47,323,088	-	-	-	180,226,509	
	車両運搬具	1,999,935	-	-	1,999,935	1,999,934	-	-	-	-	1	
	計	6,742,083,177	245,517,152	26,078,902	6,961,521,427	3,072,171,968	304,078,310	-	-	-	3,889,349,459	
有形固定資産 (特定償却 資産外)	建物	383,925,459	28,936,938	-	412,862,397	109,728,383	29,982,899	-	-	-	303,134,014	
	構築物	63,709,178	7,275,400	-	70,984,578	24,286,275	4,336,473	-	-	-	46,698,303	
	工具器具備品	680,591,426	21,011,186	26,389,587	675,213,025	386,102,908	93,683,396	-	-	-	289,110,117	
	図書	1,086,395,278	11,045,081	3,654,750	1,093,785,609	-	-	-	-	-	1,093,785,609	
	車両運搬具	9,023,901	1,405,430	1,141,013	9,288,318	8,019,521	383,280	-	-	-	1,268,797	
	計	2,223,645,242	69,674,035	31,185,350	2,262,133,927	528,137,087	128,386,048	-	-	-	1,733,996,840	
非償却資産	土地	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	-	11,616,780,000	
	美術品・收藏品	28,492,947	6,000,000	1	34,492,946	-	-	-	-	-	34,492,946	
	建設仮勘定	262,500	-	-	262,500	-	-	-	-	-	262,500	
	計	11,645,535,447	6,000,000	1	11,651,535,446	-	-	-	-	-	11,651,535,446	
有形固定資産 合計	土地	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	-	11,616,780,000	
	建物	6,392,596,799	138,279,367	-	6,530,876,166	2,706,286,958	267,577,947	-	-	-	3,824,589,208	
	構築物	677,609,748	7,275,400	-	684,885,148	450,519,090	23,496,647	-	-	-	234,366,058	
	工具器具備品	798,102,758	157,185,909	52,468,489	902,820,178	433,483,552	141,006,484	-	-	-	469,336,626	
	図書	1,086,395,278	11,045,081	3,654,750	1,093,785,609	-	-	-	-	-	1,093,785,609	
	美術品・收藏品	28,492,947	6,000,000	1	34,492,946	-	-	-	-	-	34,492,946	
	車両運搬具	11,023,836	1,405,430	1,141,013	11,288,253	10,019,455	383,280	-	-	-	1,268,798	
	建設仮勘定	262,500	-	-	262,500	-	-	-	-	-	262,500	
	計	20,611,263,866	321,191,187	57,264,253	20,875,190,800	3,600,309,055	432,464,358	-	-	-	17,274,881,745	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,940,000	-	-	2,940,000	2,940,000	-	-	-	-	-	
	計	2,940,000	-	-	2,940,000	2,940,000	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	202,859	-	202,859	-	-	12,678	-	-	-	-	
	ソフトウェア	128,805,619	1,880,119	-	130,685,738	98,055,378	19,963,119	-	-	-	32,630,360	
	計	129,008,478	1,880,119	202,859	130,685,738	98,055,378	19,975,797	-	-	-	32,630,360	
非償却資産	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	441,000	-	-	429,390	
	計	870,390	-	-	870,390	-	-	441,000	-	-	429,390	
無形固定資産 合計	特許権	202,859	-	202,859	-	-	12,678	-	-	-	-	
	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	441,000	-	-	429,390	
	ソフトウェア	131,745,619	1,880,119	-	133,625,738	100,995,378	19,963,119	-	-	-	32,630,360	
	計	132,818,868	1,880,119	202,859	134,496,128	100,995,378	19,975,797	441,000	-	-	33,059,750	
投資その他の 資産	投資有価証券	27,833,784	111,088	-	27,944,872	-	-	-	-	-	27,944,872	
	長期前払費用	20,522	55,736	20,522	55,736	-	-	-	-	-	55,736	
	破産更正債権等	8,613,000	-	93,000	8,520,000	-	-	-	-	-	8,520,000	
	貸倒引当金	△8,613,000	-	△93,000	△8,520,000	-	-	-	-	-	△8,520,000	
	計	27,854,306	166,824	20,522	28,000,608	-	-	-	-	-	28,000,608	

(注) 建物における当期増加額のうち、耐震対策事業による講堂等改修その他工事によるものが64,059,801円、ライフライン再生その他工事によるものが18,900,345円である。

(注) 工具器具備品における当期増加額のうち、図書館電動集密書架が106,662,319円、NFS型電動スタックライナー制御装置等の部品交換が26,784,000円である。

(注) 工具器具備品における当期減少額のうち、附属中学校コンピュータ教室システムが8,494,500円、放射線管理区域入退管理システム一式が6,405,000円である。

## (2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舎駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	125,000	
	"	橿原市木原町31-8		"	40,000	
	"	奈良市高畑町624-1		"	45,781	
	小計				210,781	
建物	職員宿舎	奈良市高畑町184	299.13㎡	RC	2,100,000	
	"	橿原市木原町31-8	193.89㎡	"	774,484	
	"	奈良市高畑町624-1	148.58㎡	"	605,420	
	小計				3,479,904	
合計				3,690,685		

## (4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(30年)第10回	27,778,241	30,000,000	27,944,872	-	
	計	27,778,241	30,000,000	27,944,872	-	
貸借対照表計上額				27,944,872		

## (6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

## (8) 長期借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	583,328	618,051	583,328	-	618,051	
環境安全対策引当金	-	5,677,776	-	-	5,677,776	
計	583,328	6,295,827	583,328	-	6,295,827	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,613,000	△ 93,000	8,520,000	8,613,000	△ 93,000	8,520,000	
未収学生納付金収入	11,086,600	2,092,200	13,178,800	503,331	73,261	576,592	
計	19,699,600	1,999,200	21,698,800	9,116,331	△ 19,739	9,096,592	

(注) 貸倒見積高の算定方法  
重要な会計方針に記載している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	429,566	194,171	-	623,737	
退職一時金に係る債務	429,566	194,171	-	623,737	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	429,566	194,171	-	623,737	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法に基づく処分費用	26,143,052	388,228	26,531,280	-	基準第89の特定有り

## (12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
政府出資金	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
計	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,038,913,902	218,640,627 (18,900,345)	-	2,257,554,529	固定資産の取得 (注)
目的積立金	278,504,881	26,876,525	-	305,381,406	固定資産の取得
授業料	35,801	-	1	35,800	固定資産の除却
補助金等	12,385,000	-	-	12,385,000	
寄付金等	-	6,000,000	-	6,000,000	固定資産の取得
無償譲与	18,633,238	-	-	18,633,238	
損益外除売却差額相当額	△15,716,340	-	-	△15,716,340	
計	2,332,756,482	251,517,152	1	2,584,273,633	
損益外減価償却等累計額	2,797,112,560	304,078,310	26,078,902	3,075,111,968	固定資産の除却
損益外減損損失累計額	441,000	-	-	441,000	
損益外利息費用累計額	64,150	388,228	452,378	-	
差 引 計	△464,861,228	△52,949,386	△26,531,279	△491,279,335	

(注) ( )内は国立大学財務・経営センター受入相当額を記載している。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	68,455,533	9,592,588	59,817,520	18,230,601	増加額は前年度の利益処分額
前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	-	-	62,333,936	
計	130,789,469	9,592,588	59,817,520	80,564,537	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金			
	RI設備の撤去	管理棟1階施設整備	耐震対策事業(講堂等改修)	計
建物	-	17,913,148	8,963,377	26,876,525
小計	-	17,913,148	8,963,377	26,876,525
教育経費				
修繕費	-	344,960	317,418	662,378
その他	-	22,140	1,160,565	1,182,705
一般管理費				
修繕費	-	1,919,462	-	1,919,462
その他	24,347,000	4,800,290	29,160	29,176,450
小計	24,347,000	7,086,852	1,507,143	32,940,995
合計	24,347,000	25,000,000	10,470,520	59,817,520

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	76,732,008		
備品費	14,190,569		
印刷製本費	35,295,379		
水道光熱費	40,795,514		
旅費交通費	35,851,063		
通信運搬費	5,500,075		
賃借料	1,004,391		
車両燃料費	86,017		
保守・業務委託費	22,818,466		
修繕費	17,868,615		
損害保険料	595,353		
広告宣伝費	40,824		
行事費	572,320		
諸会費	2,733,007		
会議費	964,135		
研修費	3,100		
宿泊費等	710,250		
報酬・委託・手数料	24,834,379		
租税公課	600		
環境整備費	5,023,911		
奨学費	63,237,800		
減価償却費	77,185,336		
貸倒損失	1,639,869		
徴収不能引当金繰入額	576,592		
雑費	58,497,771	486,757,344	
研究経費			
消耗品費	26,328,468		
備品費	5,427,913		
印刷製本費	7,183,124		
水道光熱費	33,580,697		
旅費交通費	15,627,670		
通信運搬費	2,151,236		
賃借料	15,720		
保守・業務委託費	14,215,217		
修繕費	3,940,848		
諸会費	3,835,043		
会議費	11,880		
報酬・委託・手数料	1,905,408		
環境整備費	3,202,463		
減価償却費	5,684,675		
雑費	2,185,563	125,295,925	
教育研究支援経費			
消耗品費	19,091,292		
備品費	3,666,805		
印刷製本費	8,796,236		
水道光熱費	13,937,802		
旅費交通費	1,987,880		
通信運搬費	17,347,858		
賃借料	97,319		
車両燃料費	13,351		
保守・業務委託費	12,495,921		
修繕費	7,042,745		
損害保険料	13,185		
諸会費	114,000		
会議費	4,579		
報酬・委託・手数料	4,048,152		
環境整備費	1,328,783		
租税公課	7,800		
減価償却費	42,770,929		
雑費	13,450,611	146,215,248	
受託研究費			5,149,488
受託事業費			4,212,615
役員人件費			
報酬	38,021,524		
賞与	11,107,026		
法定福利費	4,590,652	53,719,202	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,082,555,461		
賞与	375,712,314		
賞与引当金繰入額	34,723		
退職給付費用	129,441,974		
法定福利費	201,660,157	1,789,404,629	
非常勤教員人件費			
賃金	153,497,806		

法定福利費	6,026,730	159,524,536	1,948,929,165
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	315,633,776		
賞与	95,474,321		
退職給付費用	23,117,523		
法定福利費	57,447,454	491,673,074	
非常勤職員人件費			
賞金	112,296,444		
賞与	311,126		
法定福利費	16,682,991	129,290,561	620,963,635
一般管理費			
消耗品費		8,867,494	
備品費		1,914,542	
印刷製本費		9,926,848	
水道光熱費		6,758,166	
旅費交通費		9,583,233	
通信運搬費		1,125,177	
賃借料		1,342,212	
車両燃料費		437,745	
保守・業務委託費		22,505,495	
修繕費		7,023,690	
損害保険料		2,041,300	
広告宣伝費		1,493,954	
諸会費		3,405,600	
会議費		62,047	
研修費		158,500	
報酬・委託・手数料		17,420,211	
環境整備費		183,701	
租税公課		3,898,832	
減価償却費		22,720,905	
雑費		43,955,421	164,825,073

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	51,407	-	-	-	-	0	51,407
平成23年度	186,178	-	-	-	-	0	186,178
平成24年度	1,129,068	-	-	-	-	0	1,129,068
平成25年度	34,591,911	-	34,560,523	-	-	34,560,523	31,388
平成26年度	-	2,408,986,000	2,362,086,078	3,594,079	-	2,365,680,157	43,305,843
合計	35,958,564	2,408,986,000	2,396,646,601	3,594,079	0	2,400,240,680	44,703,884

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,177,823,588	2,177,823,588
業務達成基準	-	66,457,795	66,457,795
費用進行基準	34,560,523	117,804,695	152,365,218
合計	34,560,523	2,362,086,078	2,396,646,601

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	19,000,000	-	18,900,345	99,655	
耐震対策事業(講堂等非構造部材改修)	67,640,000	-	62,593,559	5,046,441	
図書館における研究・教育支援機能の充実	142,673,283	-	137,146,723	5,526,560	
合計	229,313,283	-	218,640,627	10,672,656	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
ユネスコ活動費補助金	7,214,517	-	-	-	-	7,214,517
大学改革強化推進補助金(特定支援型)	7,500,000	-	546,174	-	-	6,953,826
大学改革強化推進補助金(教員免許講習事業補助)	387,000	-	-	-	-	387,000
大学改革強化推進補助金(「学び続ける・・・」)	131,454,000	-	126,406	-	-	131,315,631
合計	-	-	672,580	-	-	145,870,974

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(44,710,100)		(-)	
		44,710,100	3	-	-
	非常勤	4,418,450	3	-	-
	計	(44,710,100)		(-)	
		49,128,550	6	-	-
教職員	常勤	(1,861,805,968)		(152,365,326)	
		1,869,375,872	252	152,365,326	11
	非常勤	266,105,376	195	-	-
	計	(1,861,805,968)		(152,365,326)	
		2,135,481,248	447	152,365,326	11
合計	常勤	(1,906,516,068)		(152,365,326)	
		1,914,085,972	255	152,365,326	11
	非常勤	270,523,826	198	-	-
	計	(1,906,516,068)		(152,365,326)	
		2,184,609,798	453	152,365,326	11

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. ( ) 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役職員(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

注7. 法定福利費(286,407,984円)は除外して計算している。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,901,169,356	780,184,827	2,681,354,183	709,888,439	3,391,242,622
教育経費	168,323,068	107,819,249	276,142,317	210,615,027	486,757,344
研究経費	125,295,925	-	125,295,925	-	125,295,925
教育研究支援経費	143,743,083	270,550	144,013,633	2,201,615	146,215,248
受託研究費	5,149,488	-	5,149,488	-	5,149,488
受託事業費	1,995,712	-	1,995,712	2,216,903	4,212,615
人件費	1,456,662,080	672,095,028	2,128,757,108	494,854,894	2,623,612,002
一般管理費	10,452,572	-	10,452,572	154,372,501	164,825,073
財務費用	-	-	-	2,252,990	2,252,990
小 計	1,911,621,928	780,184,827	2,691,806,755	866,513,930	3,558,320,685
業務収益					
運営費交付金収益	1,352,446,153	603,318,673	1,955,764,826	440,881,775	2,396,646,601
学生納付金収益	758,830,244	18,302,785	777,133,029	1,355,133	778,488,162
受託研究等収益	8,301,236	-	8,301,236	-	8,301,236
受託事業等収益	2,000,000	-	2,000,000	2,331,681	4,331,681
補助金収益	145,870,974	-	145,870,974	-	145,870,974
寄附金収益	5,234,143	12,488,344	17,722,487	1,107,120	18,829,607
施設費収益	5,984,261	99,655	6,083,916	4,588,740	10,672,656
財務収益	-	-	-	151,044	151,044
雑益	2,432,932	-	2,432,932	67,258,093	69,691,025
資産見返戻入	59,545,582	22,029,838	81,575,420	23,184,621	104,760,041
小 計	2,340,645,525	656,239,295	2,996,884,820	540,858,207	3,537,743,027
業務損益	429,023,597	△123,945,532	305,078,065	△325,655,723	△20,577,658
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,847,213,589	861,681,347	2,708,894,936	1,115,694,272	3,824,589,208
構築物	89,426,830	68,797,720	158,224,550	76,141,508	234,366,058
その他	1,555,215,081	36,144,249	1,591,359,330	518,138,432	2,109,497,762
帰属資産	9,578,019,500	4,006,315,316	13,584,334,816	4,200,898,212	17,785,233,028
減価償却費	92,007,142	22,330,148	114,337,290	34,024,555	148,361,845
損益外減価償却等相当額	109,159,550	19,196,844	128,356,394	175,721,916	304,078,310
損益外利息費用相当額	388,228	-	388,228	-	388,228
引当外賞与増加見積額	4,112,558	1,799,567	5,912,125	1,412,236	7,324,361
引当外退職給付増加見積額	△61,046,160	△26,712,490	△87,758,650	△20,962,999	△108,721,649

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附属組織で構成)及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通866,513,930円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 53,719,202円、職員人件費 441,135,692円、教育経費210,615,027円、一般管理費 154,372,501円、財務費用 2,252,990円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通4,200,898,212円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円、建物1,115,694,272円、現金及び預金 412,086,953円である。

注5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、附属学校園に1,477,983円、法人共通に31,463,012円計上されている。

注6. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

## (20) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
大学	7,439,667円	1,172件	うち現物寄付 1,165件 4,157,041円
附属学校園	16,410,011円	7件	
法人共通	2,304,591円	4件	
合計	26,154,269円	1,183件	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,776,940	9,639,560	8,301,236	3,115,264
附属学校園	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	1,776,940	9,639,560	8,301,236	3,115,264

## (22) 共同研究の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	2,000,000	2,000,000	-
附属学校園	-	-	-	-
法人共通	-	2,331,681	2,331,681	-
合計	-	4,331,681	4,331,681	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当該受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(3,140,000) 942,000	6	
基盤研究(B)	(10,325,000) 3,097,500	11	
基盤研究(C)	(33,145,000) 9,988,500	42	
萌芽	(900,000) 270,000	4	
若手研究(B)	(8,100,000) 2,430,000	10	
スタート支援	(2,100,000) 630,000	2	
奨励研究	(600,000) -	1	
合計	(58,310,000) 17,358,000	76	

直接経費 : 上段( ) 外数

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明

(25)-1 現金及び預金 (単位:円)

区 分	当期末残高
受入現金	13,932,920
普通預金	398,154,033
合 計	412,086,953

(25)-2 未払金 (単位:円)

区 分	当期末残高
人件費に係る未払金	146,184,589
リース債務に係る未払金	48,288,951
その他の未払金	215,802,019
合 計	410,275,559

平成26事業年度

# 決算報告書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

平成26年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,380	2,433	53	(注1)
施設整備費補助金	68	210	142	(注2)
補助金等収入	-	147	147	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	19	19	-	
自己収入	816	830	14	
授業料、入学料及び検定料収入	765	760	△ 5	(注4)
雑収入	51	70	19	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	39	36	△ 3	(注6)
目的積立金取崩	49	60	11	(注7)
計	3,371	3,735	364	
支出				
業務費	3,245	3,277	32	
教育研究経費	3,245	3,277	32	(注8)
施設整備費	87	229	142	(注9)
補助金等	-	147	147	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	39	37	△ 2	(注11)
計	3,371	3,690	319	
収入-支出	-	45	45	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う「『学長のリーダーシップ』を更に高めるための特別措置枠」事業等に伴う特別運営費交付金が交付されたことにより、予算金額に比して決算金額が53百万円多額となっている。

(注2) 施設整備費補助金については、国立大学改革基盤強化促進費（図書館における研究・教育支援機能の充実）が予算措置されたため、予算金額に比して決算金額が142百万円多額となっている。

(注3) 補助金については、大学改革強化推進補助金が予算措置されたため、予算金額に比して決算金額が147百万円多額となっている。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学者数、受験者数が減少したため、入学料及び検定料収入が、予算金額に比して決算金額が8百万円少額となっている。また、学生数が増加したため、検定料収入が予算金額に比して決算金額が3百万円多額となっている。

(注5) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したことなどにより、予算金額に比して決算金額が19百万円多額となっている。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金及び受託研究費の受入が増加したため、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっている。また、受託事業費の受入が減少したため、予算金額に比して決算金額が9百万円少額となっている。

(注7) 目的積立金取崩は、期中において講堂等の耐震対策事業に充てるため取崩額を増額したことにより、予算金額に比して決算金額が11百万円多額となっている。

(注8) 教育研究経費については、退職手当等の人件費が見込より多かったため、予算金額に比して決算金額が57百万円多額となっている。また、経費の削減に努めたことなどにより、一般管理費が、予算金額に比して決算金額が34百万円少額となっている。

(注9) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が142百万円多額となっている。

(注10) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が147百万円多額となっている。

(注11) (注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が2百万円少額となっている。